

# 新型コロナ抑制策による経済破壊を警戒するマーケット

## ポイント① 世界の株式市場が暴落

3月16日、米国株式市場は記録的な暴落となり、年初来の下落率はNYダウで▲29.3%、S&P500で▲26.1%となっています。S&P500を細かい業種分類(64業種)で見ると、最も下落率が大きかったのは石油関連の2業種で▲53～▲60%、次いで、レジャー関連の▲48%、航空の▲44%、繊維・アパレル・贅沢品の▲40%となっています。

石油関連の下げは原油暴落を反映しているようですが、その他は新型コロナウイルス拡散抑制策の影響を直接受けと思われる業種が並んでいます。

## ポイント② 新型コロナウイルス拡散抑制策

中国で武漢や湖北省を封鎖したように、世界各国・地域では新型コロナウイルスの拡散抑制策として、様々な制限がかけられ始め、それが日々エスカレートしています。わが国では休校やイベント自粛、欧州では越境制限や移動制限、米国でもニューヨークなどで商業施設営業制限がされており、普通の経済活動ができない状態になっています。

## ポイント③ 今後のマーケットの見通し

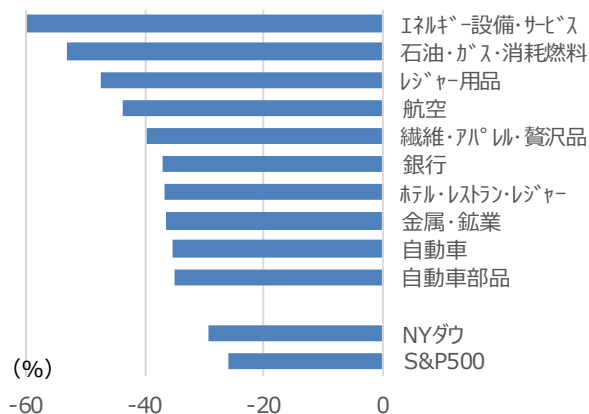
新型コロナウイルス拡散抑制策が行なわれて以降の経済指標が発表され始めており、中国のPMIや小売売上高は記録的な落ち込みとなっており、今後発表されるであろう各国・地域の指標も急落が予想されます。このように経済活動がまともにできない状態がいつまで続くのかがはっきりしない現状に対し、マーケットは悲鳴を上げています。

わが国では3月19日に専門家会議が自粛の効果を検証するようです。一定の効果があり、4月以降に自粛が条件付きでも解除されるような展開となれば、マーケットも落ち着きを取り戻すと見ています。

図1：S&P500の下落率上位業種別リターン

期間：2019年12月31日～2020年3月16日

(2019年12月末比騰落率)



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：世界各地での新型コロナウイルス拡散抑制策

国・地域	新型コロナウイルス拡散抑制策
中国	武漢封鎖、旧正月休暇期間延長
日本	休校、イベント自粛、デパート・レストラン閉鎖
イタリア	全土で移動抑制、商業施設閉鎖
EU(欧州連合)	EU域外からの入国制限
米国	商業施設営業制限、欧州からの入国禁止

(出所) 各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

図3：新型コロナウイルス拡散抑制策の影響

ソフトデータ(景況感指標)	3月	2月	1月
中国・非製造業PMI		29.6	54.1
中国・製造業PMI		35.7	50.0
NY連銀製造業景気指数	-21.5	12.9	4.8

※中国PMIは50が中立、NY連銀景気指数は0が中立

ハードデータ(経済の動き)	3月	1-2月	12月
中国・小売売上高	-20.5%		8.0%
中国・鉱工業生産	-13.5%		5.7%

※ハードデータは前年同月比

PMI：購買担当者景気指数

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。